

障がい者雇用状況計算書

年 月 日

所在地
事業者名
代表者氏名

計算基準日 年 月 日		労働者数 (障がい者を含む)	重度身体障がい者 の数	重度身体障がい者 以外の身体障がい 者の数	知的障がい者の数	精神障がい者の数
短時間労働者以外 の労働者	(a)	人	(d)	(g)	(j)	(m)
短時間労働者	(b)	人	(e)	(h)	(k)	(n)
計	(c)=(a)+(b)×0.5	人	(f)=(d)+(e)×0.5	(i)=(g)+(h)×0.5	(l)=(j)+(k)×0.5	(o)=(m)+(n)×0.5
(ア)障がい者数	(f)+(i)+(l)+(o)	人	(イ)障がい者雇用 割合	(ア)/(c)×100	(ウ)重度障がい者 等の割合	((f)+(l)+(o))/(ア)×100
				%		%

【記載上の注意】

- 1 計算基準日は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に定める障害者支援施設等に準ずる者の認定に係る事務取扱要綱第2条による申請の場合は提出日から遡って1か月以内の日、同要綱第9条第2項の報告の場合は直前の6月1日とすること。
- 2 (ア)欄「障がい者数」は、5人以上であることを要する。
- 3 (イ)欄「障がい者雇用割合」は、20%以上であることを要する。なお、小数点以下切捨てとする。
- 4 (ウ)欄「重度障がい者等の割合」は、30%以上であることを要する。なお、小数点以下切捨てとする。
- 5 記載内容を証する資料として、次の書類を添付すること。
①労働者名簿の写し ②賃金台帳の写し（計算基準日を含む1か月間の状況を記載したもの）
③雇用する労働者が身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者に該当することを証する書面の写し